

公益財団法人長野県中小企業振興センター

令和3年度事業報告書

令和4年5月

公益財団法人長野県産業振興機構

I 令和3年度事業報告

令和3年度の日本の経済は、内閣府の年次経済財政報告によると、断続的に新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の拡大防止を意図した経済活動の抑制が続いたことで、GDPは感染症前の水準の回復に至らず、接触機会の多いサービスへの需要は抑制され、個人消費は一進一退の動きとなったとしている。

長野県経済においては、県の景気動向調査によると、年度当初は一部の製造業で持ち直しの動きがみられたが、年度後半にかけては半導体などの部材の供給制約や原油価格の高騰などの影響により一服感がみられ、非製造業においては、大幅に悪化した前年度よりは改善した業種もあるが、厳しい状況が続いたとしている。

このような中、当センターでは、事業運営理念の「常に信頼される産業支援機関」を目指し、支援体制を強化し、現場に軸足を置き事業を実施するとともに、県内中小企業の更なる企業価値向上につながる「最適な産業支援サービス」の提供に努めてきた。

まず、よろず支援拠点事業においては、新型コロナの影響が大きい宿泊業や飲食業などに精通したコーディネーターを増員し、売上拡大、事業再構築等の相談に対応するとともに、相談場所の増設を行った。

ソーシャル・イノベーションによる創業支援では、伴走支援員を1名増員し2名体制とし、創業者の掘り起しやフォローアップを強化した。

マーケティング支援では、コロナ禍における対応としてリアルとオンラインの商談会を開催するとともに、製品・技術の情報発信から発注企業とのマッチング支援まで一連で行う「テクノロジーチナガノ」をスタートさせるなどアフターコロナも視野に入れた事業を展開した。

また、企業再生支援では、昨年度に引き続き「新型コロナに関する特例リスケジュール支援」を行うとともに、再生計画策定による経営改善を支援した。

事業承継支援では、相談窓口を統合し、事業承継ネットワーク構成機関と連携した事業承継診断の実施や事業承継計画の策定、譲渡・譲受希望者とのマッチング等を支援した。

当センターと公益財団法人長野県テクノ財団との合併契約については、令和4年3月11日開催の評議員会において承認され、令和4年4月1日をもって合併した。

令和3年度の各事業の実施概況は次のとおりである。

[I] 相談支援

1 よろず支援拠点事業 (決算額 91,921,800円) (国委託)

実績	セミナー・相談会 77回
計画	60回

	実績	目標
一般相談件数	7,146件	6,200件
新型コロナウイルス関係相談件数	1,383件	2,300件

新型コロナウイルスの影響の長期化を受けて、中小企業からの経営上の様々な課題等に関する相談に対し、長野県よろず支援拠点のコーディネーター33名が、迅速かつ丁寧にワンストップで対応した。

特に、新型コロナウイルス感染症の影響により人流の制限などで大きな打撃を受けた、ホテル旅館業、飲食業、小売業などに精通したコーディネーターを増員し、売り上げ拡大、資金繰り、事業再構築に向けた多数の相談に対応するとともに、よろず支援拠点の常設サテライトのサザンガク（松本市）及び長野駅東口の拠点に加え、上田合同庁舎、伊那技術形成センター、エス・バード（飯田市）にサテライトを追加設置し相談機能の拡充を図った。

コーディネーターが講師となって開催するセミナー・相談会は、コロナ禍による売り上げ拡大やネット販売など、事業者の身近な課題をテーマとして77回開催した。

また、新たな取り組みにおいて「成長を志向する企業への支援実証事業」が始まり、成長を志向し中小企業の枠から拡大したい事業者へ伴走型支援を実施し、今年度は4社の支援を行った。引き続き、小規模事業者への支援は維持・強化をしつつ、成長志向の中小企業支援にも注力すべく、ニーズの発掘等を積極的に行い、中長期的な伴走支援を実施する。

支援項目	実績
一般相談対応件数	7,146件
新型コロナウイルス関係相談件数	1,383件
課題解決件数	997件
セミナー・相談会開催回数(よろず主催)	77回
Facebook ページフォロワー数	1,180人

2 ながの産業支援ネット推進事業 (決算額 1,921,675円) (県補助)

実績	連携推進会議 1回
計画	2回

県内の中小企業が抱える様々な課題の迅速かつ的確な解決を目指し、平成17年に開設した「ながの産業支援ネット(67機関)」では、商工団体や金融機関等の産業支援機関による連携推進会議をオンラインで開催した。

会議名	開催日	開催方式	参加者(人)	内容
連携推進会議 (全体会議)	令和4年2月17日	オンライン	68	・令和3年度の支援実績及び事例報告 ・令和4年度長野県産業労働施策等

3 情報収集提供

中小企業支援施策や調査資料、セミナー情報、県内企業情報等の企業活動に役立つ情報を幅広く収集し、経営相談等に活かした。

また、収集した情報を、当センターの事業情報と合わせ、ホームページ「ビーなび信州」やメールマガジン等により積極的に提供した。

メールマガジン登録数	1,955者
メールマガジン発行数	117回

[II] 新事業創出・経営革新等支援

1 創業支援

(1) 専門家派遣事業（創業者向け）（決算額 3,779,910円）（県補助）

実績	派遣件数（創業者）226回
計画	320回

創業を予定している者や創業間もない事業者の経営課題を解決するため、当センターに登録している専門家を派遣し、無料で診断・助言を行った。

専門家派遣企業数： 創業者22企業	専門家登録者数：235名
-------------------	--------------

(2) 地域課題解決型創業支援事業（決算額 40,567,430円）（県補助）

実績	支援対象者 22名
計画	30名

県内経済を担う次世代産業を創出するため、地域の課題をビジネス手法で解決するソーシャル・イノベーションによる創業を目指す者に対して、創業経費を助成（上限200万円、補助率1/2以内）するとともに、伴走支援員2名による創業者の掘り起こしやフォローアップ体制の強化を図った。

87件の応募があり、「社会性」「事業性」「必要性」の観点から審査した結果、26件を採択し、事業廃止4件を除く22件が年度内に創業した。

【主な事業例】

事業者名 (創業者)	実施地域	事業内容
鈴綺薬局 (鈴木貴詞)	栄村	過疎地域における保険調剤等事業
(一社)地球と遊ぶ (木村めぐみ)	小川村	アートや食文化を活用して「生きる力」を創造する
(一社)想 (大竹尚美)	長野市	農福連携事業を主体とした障害福祉サービスの提供

2 経営革新等支援

(1) 専門家派遣事業 (決算額 4,090,556円) (県補助)

実績	派遣件数 237回
計画	520回

中小企業が抱える経営、技術、人材育成、情報化、海外展開及びマーケティング等の様々な課題を解決するため、当センターに登録している専門家を派遣し、診断・助言を行った。

専門家派遣企業数：一般30企業 専門家登録者数：235名

(2) 中核企業育成ステップアップ支援事業 (決算額 14,232,791円)

(県委託、県補助、全国協会補助)

実績	新規プロジェクト選定数 2件	補助金交付件数 6件
目標	3件	6件

地域産業活性化の担い手として期待される中核企業を育成するため、プロジェクトマネージャー1名を配置し、新たに2社選定し支援対象企業を8社とした。(うち補助金交付先は6件)

支援対象企業ごとに、長野県工業技術総合センター、長野県テクノ財団、長野県発明協会及び当センター等によるプロジェクトチームを結成し、試作開発、販路開拓、知的財産権の取得等のほか、県助成金の活用などを支援した。

【支援対象企業】

事業者名 (所在地)	事業内容
(株)ケー・アイ・エス (佐久市)	化学反応式携帯用酸素発生器と酸素発生剤の製造、販売
(株)寿精工 (岡谷市)	放熱機器への参入と業務拡大戦略
中央印刷(株) (岡谷市)	箔印刷技術を用いた偽造防止印刷物を含む特殊印刷事業の拡大
(株)平出精密 (岡谷市)	自社製品「トリプルウォッシュ」の販売促進とブランド化

山京インテック(株) (飯田市)	全方位ガラスミラーに代わる金属ミラーの事業化
日本装置開発(株) (安曇野市)	ライン対応高速 X 線 CT スキャナーの開発・拡充・営業展開
(株)レヂトン (大町市) [新規]	耐久性の高い切断砥石のマーケティングと更なる高耐久性の生産技術確立
(株)サン, パワー社 (長野市) [新規]	横引きゲート (陸閘) の自動化装置拡販

(3) 中小企業等外国出願支援事業 (決算額 7, 611, 984円) (国補助・県補助)

実績	補助金助成件数 8件
目標	14件

優れた技術等を有する県内中小企業者等の経営基盤の強化、国際競争力の向上、海外市場への新たな参入及び事業展開を促進するため、中小企業の外国への特許、実用新案、意匠及び商標登録出願等に要する費用の一部を助成した。

助成件数	助成額 (円)
8件 (特許8件)	7,401,000

(4) 地域産業活性化基金助成金フォローアップ事業 (決算額 6, 840円) (基金会計)

平成19年度から平成29年度までの助成金活用事業(258件)のうち平成27年度から平成29年度の(59件)に対して事業の進捗管理を行った。

(5) 農商工連携支援基金助成金フォローアップ事業 (決算額 3, 500円) (基金会計)

平成21年度から令和元年度までの助成金活用事業(62件)のうち平成27年度から令和元年度の(30件)に対して事業の進捗管理を行った。

[Ⅲ] マーケティング支援

1 総合支援

(1) マーケティングコーディネート事業 (決算額 642, 370円) (県補助)

実績	セミナー開催 2回
計画	2回

マーケティング支援センター事業について、消費財分野の総括的な指導・提言を行う特別顧問を配置し、マーケティングの重要性の浸透を図るための特別顧問のコーディネートによるマーケティングセミナーをオンラインで開催した。

消費財マーケティングセミナー（中村胤夫特別顧問）

開催日	会場	内容	参加者数 (人)
令和3年6月25日	オンライン配信拠点： （一社）全国スーパーマーケット協会（東京都）	<p>講演 (株)五味商店代表取締役 寺谷 健治 氏 「問屋・卸商社から見た コロナ禍における消費動向」</p> <p>信州首都圏総合活動拠点（銀座 NAGANO） 所長 山浦 義晴 氏 「コロナ禍における銀座 NAGANO の取り組み」</p> <p>（公財）長野県中小企業振興センター 生稲県産品コーディネーター 「令和3年6月食品衛生法の一部改正に伴う対応について」</p>	113人
令和4年1月18日	オンライン配信拠点： （一社）全国スーパーマーケット協会（東京都）	<p>講演 イノバマーケットインサイト 日本カントリーマネージャー 田中 良介 氏 「世界の最新食品トレンドから学ぶサステナビリティ～商品開発で差別化するポイント～」</p> <p>（一社）地域資源活用の会 運営事務局 (株)ワールドリザルト 代表取締役社長 西 隆介 氏 「食品生産企業としてのSDGsへの取り組みについて ～世界が掲げる目標に対し自社が出来る事を～」</p> <p>長野県産業労働部産業政策課企画担当 主任 井出 洋文 氏 「長野県のSDGsに関する施策について」</p>	162人

(2) 中小企業販路開拓助成事業 (決算額 3,015,000円) (県補助)

実績	商談件数	304件
目標		1,000件

県内企業の技術や製品をPRするため、県外で開催される展示会に共同出展する団体又は単独で出展する中小企業に対し、出展に要する費用の一部を助成した。

一般向け助成金

交付企業	17企業
交付実績額	2,176千円

小規模事業者向け助成金

交付企業	5企業
交付実績額	839千円

(3) 取引適正化相談事業 (決算額 242,007円) (県補助)

実績	移動相談会開催	1回
目標		3回

中小企業の経営活動で生じる取引上のトラブル等の相談窓口「下請かけこみ寺」において、新たに専門相談員1名を配置し相談対応を行うとともに、新型コロナウイルス感染症のサプライチェーン対策として、コロナウイルスに関連する窓口相談にも対応した。

また、下請取引の適正化のための移動相談会を1回開催した。

下請かけこみ寺相談企業数 (うち新型コロナウイルス関連)	139件 (1件)
---------------------------------	--------------

(4) 海外展開支援事業 (決算額 15,237,442円) (県負担)

上海市の「上海事務所」に駐在員1名を配置して、中国市場の情報収集・提供等を行い、県内企業の海外展開を支援した。

主な業務内容	件数等	
情報収集・提供 (一般経済情報・市場情報等)	1,121件	
現地見本市等への出展支援等	12件	
販路開拓支援 (商談会等)	商談会回数	3回
	参加企業数	4社
	商談件数	68件
	成約金額	39千円

2 生産財販路開拓支援

県内中小企業の受注拡大や新規取引先開拓等を支援するため、次の事業を行った。

(1) 受発注取引支援事業 (決算額 21,492,812円) (県補助)

ア 受発注取引のあつ旋

実績	あつ旋紹介件数 1,379件	新規取引成立 42件
目標	1,200件	80件

県内で生産財（工業製品）を加工・製造している企業の受発注取引や販路開拓に関する相談に対応するため、県内4か所（上田、諏訪、上伊那、松本）に「受発注取引推進員」4名を配置し、企業訪問等による取引相談及びあつ旋を行うとともに、職員の企業訪問による受発注取引のあつ旋を行った。

イ 発注開拓

実績	企業訪問 472社	発注案件 328件
目標	500社	250件

三大都市圏の発注企業と県内の生産財に係る受注企業との取引を推進するため、県外3か所（東京、名古屋、大阪）に「発注開拓推進員」3名を配置し、企業訪問等による発注開拓を行い、受発注取引推進員や職員と連携して取引あつ旋紹介を行った。

受発注取引あつ旋・紹介（県内・県外分合計）

項 目		実 績
発注申出件数		328
受注申出件数		361
あつ旋紹介結果	成立件数	42
	不成立件数	1,280
	折衝中の件数	511
契約成立当初受注金額（千円）		134,130

ウ 調査及び情報提供

県内受注企業の経営動向を把握するための調査や「特色加工技術保有企業情報」や「受発注ニュース」の発行等を行った。

調査・情報提供

項 目	実 績	摘 要
登録受注企業経営動向調査	4回	調査対象 200社
受発注ニュースの発行	12回	インターネットによる発信等

(2) ものづくり国内販路開拓支援事業 (決算額 27,556,185円) (県補助)

ア セミナーの開催

実績	提案営業向上セミナー 1回	経営戦略セミナー 1回
計画	1回	1回

多様化する顧客（取引先）のニーズに対し、市場の変化や顧客の購買活動に対応した営業力を身につけるための提案営業・交渉力・プレゼン能力向上セミナーを開催し、実際に営業活動を行う新規開拓実践研修を実施した。

また、企業経営者向けに、激変する外部環境に対し、地域の強みを活かした産業の創出を図るための経営戦略セミナーを開催した。

ものづくりマーケティングスキル向上セミナー

内 容		開 催 日	会 場	受講者数 (人)
提案 営業 向上 セミ ナー	提案営業・交渉力・プレゼン 能力向上セミナー（3回）	令和3年10月29日 11月17日 12月1日	テクノプラザ おかや（岡谷市）	37
	新規開拓実践研修（2回） ----- テレアポ実践研修（面談機 会の創出・商談力の強化）	令和3年11月5日 11月10日 ----- 研修期間中 商談件数 51件 成立件数 6件、成立金額 12,280千円	テクノプラザ おかや（岡谷市）	30
経営 戦略 セミ ナー	経営戦略セミナー（1回）	令和3年12月9日	テクノプラザ おかや（岡谷市）	82

イ 商談会の開催及び出展支援

実績	商談会開催	12回	商談件数	407件
計画		12回		900件

(ア) 国内における新規受注の確保や取引先の開拓を支援するため、県内中小企業を募って県外のメーカー等を訪問し、設計・開発・購買担当者に直接自社の新技術や新工法を提案する技術提案型商談会をオンライン方式も取り入れ開催した。

技術提案型商談会

訪問先企業	開催方式	参加企業 数（社）	商談件数 （件）	成立件数 （件）	成立金額 （千円）
(株)アサヒペン シグマ光機(株)他8社	オンライン	延べ 30	166 (会期後～ 3ヶ月)	4 (会期後～ 3ヶ月)	550 (会期後～ 3ヶ月)
タイガースポリマー(株)	対 面				

(イ) 富山県と連携して首都圏の発注企業を開拓し、県内受注企業とのマッチングを行い、東京で「ものづくり商談会」を開催した。なお、当初、会場（東京都立産業貿易センター台東館）で個別対面式商談会により開催する予定であったが、新型コロ

ナウイルス感染症の影響により、発注企業情報提供方式（発注企業のメールアドレス情報を当初商談予定の受注企業へ提供し、個々で決めた商談方法（企業訪問、オンライン等）により商談を実施する方式）に変更して実施した。

富山県・長野県ものづくり連携商談会

開催日	開催方式	参加企業数 (社)	商談件数 (件)	成立件数 (件)	成立金額 (千円)
令和4年1月20日 ～2月10日	発注企業情報 提供方式	長野県 22 富山県 27 発注側 30	130 (会期中)	0 (会期中)	0 (会期中)
令和4年1月25日、 26日	オンライン	長野県 20 富山県 17 発注側 23	111 (会期中)	0 (会期中)	0 (会期中)

ウ 展示会の開催及び出展支援

実績	商談件数
	675件
計画	1,000件

(ア) 長野ものづくり技術展

県内製造業の特長である精密加工技術をPRし、新たな市場への販路開拓拡大を図るため、関東圏の集客力の高い展示会において「長野ものづくり技術展」を開催した。

なお、テクニカルショウヨコハマ2022については、新型コロナウイルス感染症の影響のため、カタログ出展により参加した。

展示会名	開催日	会場 ・ 開催方式	出展者 数(社・ 団体)	来場 者数 (人)	商談 件数 (件)	成立 件数 (件)	成立 金額 (千円)
高精度・難加工 技術展 2021/表 面改質展 2021	令和3年 12月1日 ～3日	東京ビッグ サイト	32	21,796	427 (会期後 3ヶ月)	10 (会期後 3ヶ月)	2,700 (会期後 3ヶ月)
テクニカルショ ウヨコハマ 2022	令和4年 2月2日 ～4日	パシフィコ 横浜	59	8,407	242 (会期中)	0 (会期中)	0 (会期中)
	令和4年 2月2日 ～10日	オンライン	59	27,803			

(イ) 成長が見込まれる医療機器分野への参入を促進するため、成長市場分野の展示会（大阪）への出展を支援した。

成長市場分野展示会

展示会名	開催日	会場	出展者 数(社・ 団体)	来場 者数 (人)	商談 件数 (件)	成立 件数 (件)	成立 金額 (千円)
第12回関西 ヘルスケア・ 医療機器開発展	令和3年 10月6日 ～8日	インテック ス大阪 (大阪府)	3	16,906	6 (会期後 3ヶ月)	0 (会期後 3ヶ月)	0 (会期後 3ヶ月)

エ 展示会や商談会後のフォローアップ調査等を行った。

(3) 生産財海外販路開拓支援事業 (決算額 22,272,369円) (県補助)

実績	相談件数 293件	商談件数 189件
目標	250件	350件

ア 県内企業の海外への販路開拓や海外企業との技術連携等を促進するため、グローバル展開推進員3名を本所に配置し、ASEAN 諸国等で開催される展示会にリモート出展により支援を行うとともに、中国、ASEAN 諸国等の海外発注企業との国際版オンライン商談会を開催した。

また、ベトナムに拠点がある日系企業への技術提案商談会をオンライン方式で実施した。

なお、ベトナムで開催される予定であったメタレックスベトナム (Metalex Vietnam) 2021 については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

海外展示会

展示会名	分野	開催日	開催方式	開催地	出展者数(社)	商談件数(件)	成立件数(件)	成立金額(千円)
TAITRONI CS 2021	エレクトロニクス	令和3年12月21日～23日	オンライン(リモート出展)	台湾(台北)	3	31 (会期後3ヶ月)	0 (会期後3ヶ月)	0 (会期後3ヶ月)
Metalex March 2022	工作機械 工具等	令和4年3月9日～12日	オンライン(リモート出展)	タイ(バンコク)	4	27 (会期中)	1 (会期中)	2,280 (会期中)

国際版オンライン商談会 (中国・ASEAN 諸国等)

開催日	開催方式	海外発注企業数(社)	参加企業数(社)	商談件数(件)	成立件数(件)	成立金額(千円)
令和3年7月1日 9月29,30日 10月1日 12月14,15,20,27日	オンライン	9	16	125 (会期終了後)	27 (会期終了後)	0 (会期終了後)

国際版技術提案型商談会 (日系医療機器メーカー (ベトナム))

開催日	開催方式	来場者数	参加企業数(社)	商談件数(件)	成立件数(件)	成立金額(千円)
令和4年3月22,23日	オンライン	7	6	6 (会期中)	0 (会期中)	0 (会期中)

イ 海外展開の促進と商談会での提案力向上を支援するためのセミナーをオンラインにて開催するとともに商談会後のフォローアップ調査を行った。

グローバルマーケティングセミナー

開催日	会場	テーマ (内容)	参加人数
令和3年9月28日	オンライン配信拠点： 工業技術総合センター (長野市)	新型コロナ禍中のアセアン・ビジネスの現状と今後のアクション	40
令和4年3月2日	RAKO華乃井ホテル 及びオンライン	長野県企業による国内外の医療機器市場への参入の機会と参入条件	86

(4) ものづくり製品オンライン発信事業 (決算額 12,776,101円) (県補助)

今後さらに普及・定着が見込まれるオンラインによる事業活動を促し、県内ものづくり企業の販路開拓を支援するため、製品・技術の情報発信から発注企業とのマッチング支援まで一連で行うオンラインシステム(テクノロジーチナガノ)を立ち上げた。

- ・主な機能：24時間・365日商談、PR動画作成、英語対応、オンライン展示会開催等
- ・稼働日：令和3年9月1日
- ・登録企業数：185社(令和4年3月31日現在)

オンラインシステム(テクノロジーチナガノ)を活用した商談会や展示会を開催した。

ア TDK(株)長野県新技術・新工法展示商談会

【展示商談会事前(TDK(株)調達ニーズ)説明会(オンライン)】

令和4年1月27日〔説明会参加者 122名〕

【展示商談会】(対面またはオンライン)

開催日	発注企業	受注企業数 (社)	商談件数 (件)	成約額 (千円)
令和4年 2月24日～ 3月29日	TDK(株)国内外全事業所	50	62件 (会期中)	0千円 (会期中)

イ 中京圏ビジネスマッチング商談会(対面またはオンライン)

開催日	発注企業	受注企業数 (社)	商談件数 (件)	成約額 (千円)
令和4年 2月24日～ 3月4日	中京圏(愛知県,岐阜県,三重県)及び静岡県,滋賀県に事業所を有する製造業者	21	75件 (会期中)	30千円 (会期中)

3 消費財販路開拓支援

県内食品製造事業者等の販路開拓を支援するため、次の事業を行った。

(1) 消費財マーケティング力強化事業 (決算額 11,648,689円) (県補助)

実績	相談件数 1,191件	取引あっ旋紹介件数 247件
目標	800件	280件

ア 食品製造事業者等の新商品開発や新たな市場への販路開拓・拡大を支援するため、県内（県庁、南信州、松本）に、販路開拓等に精通した「県産品コーディネーター」3名を配置し、地域資源の掘り起こし、食の「安心・安全」に関するアドバイス、商品化の支援、展示会や商談会の出展支援、商談会出展後のフォローアップ、国内外のバイヤーへの紹介等を行った。

イ 自社商品の販路開拓に意欲のある県内食品製造事業者の中から選定した重点支援事業者（9社）を対象に、県産品コーディネーターによるオンラインセミナー、専門家による商品の求評及びオンラインによる個別相談会を実施し、各社が抱える課題の洗い出し、事業者ごとの課題に応じた商品開発から販路開拓まで、一貫して支援を行った。

重点支援事業者	セミナー	個別面談	商品評価会	個別相談会
9社	1回	1回	1回	1回

(2) 消費財国内販路開拓支援事業 (決算額 12,367,595円) (県補助)

実績	商談件数 1,025件
目標	1,200件

ア 食品製造事業者等の販路開拓を支援するため、長野県と共催で「県産品商談会」をオンライン方式も取り入れ開催するとともに、「おいしい信州ふど発掘商談会」をオンラインで開催した。なお、令和3年10月頃に東京都内で開催する予定であった「おいしい信州ふど発掘商談会 in 東京」及び令和4年1月にメルパルク長野で開催する予定であった2回目の県産品商談会（展示商談形式）については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

県産品商談会

商談会名	開催日	会場・開催方式	出展者数(社)	バイヤー数(人)	商談件数(件)	成立件数(件)	成立金額(千円)
県産品商談会 (個別商談形式)	令和3年 6月23、 24、29日	オン ライン	10	3	10 (会期中)	2 (会期後 3ヶ月)	130 (会期後 3ヶ月)
県産品商談会 (展示商談形式)	令和3年 7月15日	メルパルク 長野 (長野市)	54	92	191 (会期後 3ヶ月)	29 (会期後 3ヶ月)	1,980 (会期後 3ヶ月)

おいしい信州ふーど発掘 WEB 商談会

開催日	実施回数	開催方式	バイヤー数(社)	参加企業数(社)	商談件数(件)	成立件数(件)	成立金額(千円)
令和3年5月20日～令和4年2月4日	全11回	オンライン	16	107	176	35 (12月開催まで)	4,772 (12月開催まで)

※令和4年1月～2月開催（3回分）については今後調査予定

イ 食品製造事業者の全国規模での販路開拓に向け、専門展示会及び大手流通事業者が主催する商談会への出展支援を行った。なお、令和4年2月に大阪府で開催される予定であった三井食品関西メニュー提案会については、新型コロナウイルス感染症の影響により延期となった。

専門展示会

展示会名	開催日	会場	出展者数(社)	来場者数(人)	商談件数(件)	成立件数(件)	成立金額(千円)
第56回スーパーマーケット・トレードショー2022	令和4年2月16日～18日	幕張メッセ(千葉県)	28	42,885	531 (会期中)	39 (会期中)	6,510 (会期中)

大手流通業者主催商談会

商談会名	開催日	会場	出展者数(社)	商談件数(件)	成立件数(件)	成立金額(千円)
三井食品フードショー2021	令和3年6月16日～17日	パシフィコ横浜(神奈川県)	3	117 (会期中)	11 (会期後9ヶ月)	447 (会期後9ヶ月)

(3) 消費財海外販路開拓支援事業 (決算額 15,966,472円) (県補助)

食品製造事業者のアジア等の有望市場への販路開拓を支援するため、次の事業を行った。

ア 食のグローバル展開推進員の配置 (決算額 8,221,317円) (県補助)

実績	相談件数
	258件
目標	100件

食品製造事業者の海外への販路開拓を支援するため、食のグローバル展開推進員(2名)を県内(県庁)及び県外(東京・銀座 NAGANO)に配置し、展示会等への出展支援やバイヤー等への紹介、出展後のフォローアップを行った。

イ 海外バイヤー招聘商談会の開催 (決算額 504,320円) (県補助)

実績	商談件数
	97件
目標	150件

食品の海外バイヤーを対象としたオンラインによる商談会を開催するとともに、国内に拠点を置く海外企業の国内駐在のバイヤーを長野県に招聘して商談会を開催した。

また、長野県が物流等の分野で連携を進めている沖縄県が沖縄県内貿易商社と海外バイヤーを招聘しオンラインにより商談を行った。

名 称	開催日	開催方式	バイヤー数(社)	参加企業数(社)	商談件数(件)	成立件数(件)	成立金額(千円)
第1回海外バイヤー商談会	令和3年10月12日, 13日	オンライン	1	29	29 (会期中)	0	0
第2回海外バイヤー商談会	令和4年2月8日	対面及びオンライン	2	13	15 (会期中)	調査予定	調査予定
「長野県産品×沖縄国際物流ハブ」海外輸出オンライン商談会	令和3年10月26日	オンライン	7	19	53 (会期中)	9 (会期後3ヶ月)	581 (会期後3ヶ月)

ウ 食品輸出専門展示会出展支援 (決算額 6,946,895円) (県補助)

実績	商談件数	265件
目標		500件

食品輸出に特化した専門展示会へ長野県ブースを設置して、県内企業への出展支援を行った。

展示会名	開催日	開催方式	出展者数(社)	バイヤー数(人)	商談件数(件)	成立件数(件)	成立金額(千円)
第5回日本の食品輸出EXPO	令和3年11月17~19日	対面	7	10,327	244 (会期中)	5 (会期後3ヶ月)	2,010 (会期後3ヶ月)
沖縄大交易会2021	令和3年8月2日~12月24日	オンライン	11	174	21	3 (会期後3ヶ月)	209 (会期後3ヶ月)

エ 長野フェアによる販売試行支援 (決算額 293,940円) (県補助)

実績	新規参加事業者	10社
目標		30社

海外のスーパーマーケットが開催した長野フェアにおいて商品の取り扱いを希望する県内企業を募集し販売試行を支援した。新型コロナウイルス感染症の影響により渡航はせず、現地販売員による販売支援を行った。

フェアの名称	開催日	開催地	参加企業数 (社)
裕毛屋 第1回長野フェア	令和3年 9月3日～5日	台湾 (台中市)	21
裕毛屋 第2回長野フェア	令和4年 1月7日～9日		13

オ 海外展示会への出展支援 (決算額0円) (県補助)

実績	商談件数	0件
目標		150件

アジア諸国の有望市場をターゲットとした海外で開催される食品の展示会への出展を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により取り止めた。

[IV] 再生・承継支援

1 企業再生支援

(1) 中小企業再生支援協議会事業 (決算額116,863,124円) (国委託)

実績	完了案件 25件 (うち抜本完了案件 5件) 特例リスケジュール1次対応件数 34件
目標	完了案件 70件 (うち抜本完了案件 8件) 特例リスケジュール1次対応件数 40件

特例リスケジュール支援事業者も含め、最適な支援策を検討した場合に、相談事業者の多くは新型コロナウイルス感染症拡大前より返済額軽減等の金融支援を受けているケースが多く、引続き資金繰り確保に重点を置かざるを得ないことから計画策定ステージに進展させる事案が減少、再生計画策定支援完了件数は大幅な目標未達となった。ただし、繰越案件を含め計画策定延期のままでは経営改善が停滞し、事業継続に支障をきたすとの判断からメインバンク、専門家と協議のうえ、計画策定に着手したケースも相応に発生、完了件数は25件と対前年度の9件と比べ大幅な増加となった。

ア 全体会議の開催

事業運営に関わる基本方針策定等のため、全体会議を開催した。

内 容	令和2年度事業報告及び令和3年度事業計画について

イ 支援業務

中小企業からの事業再生に関する相談を受け付け、再生計画策定支援等を行った。

(ア) 窓口相談・助言

	令和3年度	累計 (平成15～令和3年度)
相談企業数	59	1,182
(うち特例リスケジュール)	(34)	

(イ) 再生計画策定支援

	令和3年度	累計 (平成15～令和3年度)
対象企業数(1.5次・2次対応)	24	549
完了企業数	25	494

(ウ) 特例リスケジュール支援

	令和3年度
対象企業数	34
完了企業数	26

(エ) 抜本再生計画策定支援完了件数

実績	5件 (うち債権放棄 3件)
目標	8件

(オ) フォローアップ (再生計画の遂行状況を把握するためのモニタリング)

実施企業数	55
-------	----

(カ) 経営者保証ガイドラインに基づく個人保証債務の整理支援

支援保証人数	5名	累計(平成26～令和3年度) 50名
--------	----	--------------------

(キ) 広報・普及活動

金融機関及び関係機関等を適宜訪問し、業務遂行状況の報告ならびに運営上の課題等について意見交換を行ったほか、県内商工会議所が主催する相談会等に参加し、相談対応を行った。金融機関等で構成する信州中小企業支援ネットワーク会議において再特例リスケジュールを含めた最適支援の実現に向けた協力を要請した。

訪問・相談会・会議	延べ回数
金融機関・関係機関等	84回
商工団体等	3回
士業団体等	4回
信州中小企業支援ネットワーク会議	2回

(2) 経営改善支援センター事業 (決算額 38,268,851円) (中小機構委託)

ア 経営改善計画策定支援事業

財務上の問題を抱え、金融支援を含む経営改善を必要とする中小企業・小規模事業者が、経営改善計画策定において認定支援機関に依頼して作成する計画の策定費用および計画実行状況に対するモニタリング費用について一部を負担した。

計画策定支援は対前年度6件減少の33件となった。売上回復の不透明感から、改善計画

策定からモニタリングまで長期に渡る本事業の活用は、当初予想していたより低水準であり、その回復は新型コロナウイルス感染症の影響が大きい事業者がある程度売上回復の目途が立ったところで、本事業活用へと繋がるものと見込まれる。

支援実績

計画策定支援件数	計画策定に係る負担金額
33件	19,621,764円
モニタリング件数	モニタリングに係る負担金額
114件	4,932,313円

利用申請実績

	令和3年度	累計（平成25～令和3年度）
申請企業数	41	656

イ 早期経営改善計画策定支援事業

資金繰管理や採算管理等の基本的な経営改善の取組を必要とする中小企業・小規模事業者が、早期段階で認定支援機関に依頼して作成する計画の策定費用について一部を負担した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、経営の早期「健康診断」を行う本事業の活用見込み先の減少により計画策定支援件数は対前年度7件減少の16件、利用申請件数についても10件減少し11件となった。

支援実績

計画策定支援件数	計画策定に係る負担金額
16件	2,425,184円
モニタリング件数	モニタリングに係る負担金額
42件	1,148,746円

利用申請実績

	令和3年度	累計（平成29～令和3年度）
申請企業数	11	252

2 事業承継支援

事業承継・引継ぎ支援センター事業（決算額 110,912,471円）（国委託）

実績	事業承継診断	4,267先、専門家派遣	26先
	第三者承継相談件数	301件、同完了件数	39件
目標	事業承継診断	4,200先、専門家派遣	40先
	第三者承継相談件数	200件、同完了件数	30件

第三者承継支援を行う「長野県事業引継ぎ支援センター」と事業承継診断や親族内承継支援を行う「長野県事業承継ネットワーク事務局」を令和3年4月1日に統合し、新たに「長

野県事業承継・引継ぎ支援センター」として、中小企業等の円滑な事業承継・引継ぎ支援のため、構成機関と連携した事業承継診断の実施や、事業承継計画の策定、譲渡・譲受希望者のマッチング等の支援を行った。

ア 事業承継ワンストップ相談窓口

統合した組織で効果的なワンストップ支援活動を行うために、事業承継ネットワーク構成機関による事業承継診断の実施支援や、各種広報・普及活動を行った。

構成機関による事業承継診断実施件数	4, 267件
事業承継セミナー主催・講師実施回数	主催4回、講師6回
構成機関向け事業承継支援研修会	19回実施 1,020名参加

エリアコーディネーターを県内4地区に配置して事業承継診断を経由した相談や、事業者から直接相談を受けた。組織統合した相談支援活動による相談増加や、新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少などから廃業や事業承継について課題認識する事業者が増加したこともあり、前年度比相談件数は増加した

相談件数	後継者不在譲渡相談	146件	計301件 (第三者承継相談)
	譲受相談	155件	
	親族内承継相談	141件	
	その他事業承継相談	29件	

イ 相談結果による具体的支援対応

親族内承継の相談者には、必要に応じて事業承継計画の策定支援を実施。後継者不在の相談には、第三者方法の進め方などを助言・支援するとともに、必要に応じて譲受希望先へのマッチング支援を行い、第三者承継は39先の支援完了、親族内承継を含めた合計は62先の支援完了となった。

(外部) 専門家派遣先数	26先 (親族内承継)		
支援完了 (成約) 件数	親族内承継 (承継計画策定)	23件	計62件
	第三者承継	39件	

※ (外部) 専門家派遣については、国の派遣基準が変更になり回数制限が設けられたため、当初計画を下回った。

事業報告に係る附属明細書

該当事項はありません。